

事業群評価調査(令和元年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部文化振興課
施策名	(2) 本県ならではのソフトパワーの活用・発信	課(室)長名	村田 利博
事業群名	① 世界に通用する長崎県の歴史文化の活用と発信	事業群関係課(室)	地域づくり推進課、国際課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 長崎の地域学や日本遺産、本県とつながりの深い偉人たちなどを素材に、それらが結び合わさって相乗効果を生み、新たな資源として活用できるよう取り組みます。							(取組項目) i) 長崎の歴史研究の推進と活用、日本遺産認定への取組と活用、長崎の地域学や地域資源、日本遺産等を通じた長崎固有の歴史・文化の県内外への発信・活用 ii) 長崎ゆかりの偉人のさらなる顕彰や、中国、オランダとの交易の歴史などの切れ目ない情報発信による認知度向上と海外との交流拡大			
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成27年度に文化庁が地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定する「日本遺産」を創設し、全国から申請された83件の中から18件が第1号として認定され、本県から申請した「国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～」も認定された。さらに、平成28年度において、全国から申請された67件の中から19件が認定され、本県から申請した「日本磁器のふるさと 肥前 ～百花繚乱のやきもの散歩～」と「鎮守府 横須賀・呉・佐世保 舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～」の2件が認定された。継続して本県の特異な歴史・文化の調査・研究に取り組んできたことが、早期の目標達成に繋がった。 平成29年度からは、認定された日本遺産についての情報発信や人材育成等の取組を進めた。	
	日本遺産認定数(累計)	目標値①	1箇所	2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所(R2)		
	実績値②	1箇所(H27)	3箇所	3箇所	3箇所			進捗状況		
		②/①(達成率)	300%	150%	150%			達成		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H29目標
1	取組項目1	究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費 文化振興課	H27-R3	9,861	310	32,184	研究者、県民及び観光客	本県の特徴ある歴史文化の研究への助成、県内に所在するミュージアムの活性化と施設間の連携、日本遺産を地域の活性化につなげる取組を実施。	活動指標	日本遺産のPR活動件数(件)	30	30	100%	●事業の成果 ・文化庁の補助金等を活用し、日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～」のPR活動や構成文化財の周辺整備等に取り組んだことにより、県民に対する日本遺産の認知度向上につながった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・上記の取組が、認定された日本遺産をさらに活かした地域振興につながった。	○
				8,486	8,486	31,888					30	30	100%		
				9,612	9,612	23,919					30	34	113%		
2	振興局活動推進費(県北プロジェクト) 地域づくり推進課	H28-R2	8,000	4,000	14,483	関係市町、各市町商工・観光関係団体、業関係団体など	佐賀県及び関係自治体、団体等と連携し、地域共有の資源である「やきもの」を中心に地域の魅力等を広く発信するとともに、誘客の促進を図る文化ツーリズムの創出や商品造成等を行った。	活動指標	肥前窯業圏活性化のための協議開催回数(回)	10	6	60%	●事業の成果 ・文化ツーリズム創出や商品造成等を地域の事業者等と行うことで、事業への地域の参画促進と、誘客に繋がるコンテンツ等の充実が図られ、日本遺産「肥前窯業圏」特有の歴史や文化を県内外に発信した。		
			6,000	3,000	14,393					12	10	83%			
			4,000	2,000	14,352					10	10	100%			
							成果指標	新たな肥前窯業圏活性化事業構築数(件)	3	3	100%				
									3						



### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 長崎の歴史研究の推進と活用、日本遺産認定への取組と活用、長崎の地域学や地域資源、日本遺産等を通じた長崎 固有の歴史・文化の県内外への発信・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県の歴史文化を対象とした調査・研究に対して助成を行う「学術文化研究費補助金」について、平成29年度は8件、平成30年度は2件の助成を行った。本県の特色ある歴史文化は、研究者の調査・研究の対象となっており、その基準を国際的レベルに引き上げ、その成果を効果的に情報発信・活用することが、更なる「日本遺産」の認知度向上等に繋がりを、地域振興のための新たな資源となる。</li> <li>「日本遺産」の取組については、文化庁の文化遺産総合活用推進事業(地域文化遺産活性化事業)を活用し、日本遺産の目的である地域振興にも繋がるよう、情報発信、通訳ガイドの育成、講演会等を実施した。更に戦略的な情報発信を行い、観光関係者等とも連携して交流人口の拡大に繋げていく必要がある。また、将来的に地域自らの取組となるよう推進組織体制を見直す必要がある。</li> </ul>
<p>ii) 長崎ゆかりの偉人のさらなる顕彰や、中国、オランダとの交易の歴史などの切れ目ない情報発信による認知度向上と海外との交流拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>梅屋庄吉読書感想文コンクールや県内の高校で小坂文乃氏(梅屋庄吉の曾孫)の講演会を開催し、国際的な視野を持つ若者の育成に寄与しており、今後もさらなる情報発信を行っていく必要がある。また、隠元禅師の顕彰については、日中のメディアや旅行者を通じた情報発信や民間の交流を支援し、長崎と中国の深い絆を日中両国に周知することができた。今後は、長崎ゆかりの偉人の顕彰とともに、ふるさと教育の充実・深化にも寄与するような事業への再構築を図り、より効果的に展開していく必要がある。</li> </ul>

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「ー」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費	日本遺産については30年度、各島をめぐるスタンプラリー事業や空港・バスターミナルでのデジタルサイネージ広告を実施。令和元年度においても引き続き情報発信の強化に努める。本県の歴史・文化の研究の深化を図る補助金については一定の成果が出たため廃止。施策のためテーマを絞った調査研究が必要となった場合の委託費を長崎と中国の永遠の絆発信事業に計上。	—	長崎の地域学や日本遺産等を通じた長崎固有の歴史・文化の県内外への発信等について引き続き県として取組む必要がある。	現状維持
2		振興局活動推進費(県北プロジェクト)	誘客に繋がるコンテンツ創出や地域資源の魅力を発信するプロモーションを行うとともに、事業実施にあたっては、民間事業者等の参画促進や連携強化を図る。	⑤⑥	佐賀・長崎に跨る連携事業であり、エリアも広いことから、自治体及び関係団体との連携や情報共有を十分に図る。また、更なる誘客促進の為に、「肥前やきもの圏」のブランド力向上が必要である事から、引き続き、コンテンツの磨き上げや、プロモーション等を実施する。事業実施体制について、R元年度における民間事業者参画・連携による成果を検証し、民間事業者等と役割分担を行うことで、地域主導且つ持続可能な体制構築の検討を進める。	改善
4	取組項目 ii	長崎と中国の永遠の絆発信事業	R元新規(長崎ゆかりの偉人発信事業費の引継事業)30年度までは、長崎ゆかりの偉人として梅屋庄吉に焦点をあて、その顕彰のための各種事業を展開していたが、R元年度からそれに加え、隠元禅師の来日に長崎が果たした役割や禅師の功績に関する情報発信等の取組を重点化し、中国との交流の深化を図る。	①⑤	令和2年度に予定する長崎歴史文化博物館での特別企画展や県内の隠元禅師ゆかりの寺院との連動により黄檗文化を核とした日中交流の気運を醸成する。	改善

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点